

米国環境エネルギー政策動向 マンスリーレポート

Vol. 4

2024年9月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

本レポート作成の背景・目的

米国ではこれまで、バイデン政権が気候変動・クリーンエネルギー政策に積極的に取り組んできた。これに呼応して、米国で活動する主要企業も環境関連対策の強化やクリーンエネルギー技術への投資を進めてきた。しかし 2024 年 11 月に大統領・議会選挙を踏まえ、これらの政策の行方がより一層注目されている。こうした米国 内の動きを踏まえ、本レポートでは、日系企業の米国での事業活動に影響を及ぼすと考えられる、バイデン政権下における米国内外の現行の主要な環境エネルギー政策及び議会の動きや大統領選挙前後の動向を把握することを目的としている。

なお、本レポートは Washington CORE, LLC に委託して作成した。

【米国環境エネルギー政策動向マンスリーレポート 9 月号テーマ一覧】

分野	米国における環境エネルギー政策の国内外の動向	米国政府の国際的動向	米国で活動する主要企業の動向
気候変動			
大気汚染			
クリーンエネルギー推進	○(1.1.2)		○(2.1.1)
エネルギーインフラ	○(1.1.3)		
自動車	○(1.1.4)		
電池			
CCS/CCUS			
省エネ			
その他	○(1.1.1)		

目次

1	米国における環境エネルギー政策の国内外の動向.....	1
1.1.1	DOE、裁判を受け FTA 非締結国への LNG 輸出可発行を再開.....	1
1.1.2	内務省、米国内における洋上風力発電の開発進展の成果を発表.....	2
1.1.3	連邦政府、カリフォルニア州での EV 充電インフラ整備に対して助成金を交付.....	4
1.1.4	リベラル派ビジネスグループ ASBC、反 ESG 州法を違憲としてテキサス州政府を提訴.....	5
2	米国内外の主要企業の最新動向.....	6
2.1.1	米国における SAF 生産への投資現状と課題.....	6

1 米国における環境エネルギー政策の国内外の動向

1.1.1 DOE、裁判を受け FTA 非締結国への LNG 輸出可発行を再開

2024年8月31日、米エネルギー省(Department of Energy:DOE)は、今年1月に自由貿易協定(Free Trade Agreement:FTA)非締結国向けの LNG 輸出許可発行の一時停止を発表して以降、初めて新規プロジェクトを承認した¹。今回承認されたプロジェクトは、メキシコ沖合のメキシコ湾岸で操業する開発事業者 New Fortress Energy 社が申請した「アルタミラ LNG プロジェクト」である。今後5年間で年間最大140万トンに上る LNG の輸出が可能となる。

同社は2050年までの LNG 輸出許可を申請していたものの、DOE は輸出承認期間を2030年までの5年間とした。同省はその理由として、世界的な LNG の需給とエネルギー安全保障に関する長期的な動向が不透明であること、米国の同盟国がクリーンエネルギー社会への移行政策とインフラ整備を進めており、一部の地域では天然ガス需要が鈍化する見込みであることを挙げた。New Fortress Energy 社は将来、2050年までの輸出許可延長を申請することができる。同プロジェクトは米国産ガスを使い、メキシコのアルタミラ沖合で操業する LNG 事業のため、DOE の輸出許可が必要となっていた。尚、New Fortress Energy 社は8月9日に、同拠点から LNG タンカーを運航し、パナマ運河経由でメキシコ太平洋岸に位置する LNG 受入施設へ輸送を開始している²。

< LNG 輸出を巡る最近の動き >

DOE は今年1月、環境保護団体等からのプレッシャーを受けて、新規 LNG 輸出許可発行の一時停止を発表。LNG の追加輸出が環境や経済へ与える影響を包括的に分析、それが完了する2025年第1四半期まで、新規の LNG 輸出許可を見送るとした。しかし、エネルギー業界や共和党主導の州政府による反発を受け訴訟に発展、7月1日には連邦地方裁判所が、DOE による一時停止措置を覆す判決を下していた。バイデン政権は本判決を受け上告しており、一時停止の発表後、今回が唯一の輸出許可発行となっているなど、今後の許認可のペースは見通しが困難となっている。同政権による輸出許可の一時停止は、LNG、及び天然ガス業界にとっての投資リスク要素として、懸念が高まっている。9月10日に行われた大統領候補の公開討論会で、ハリス氏は、フラッキングを禁止しないと発言したものの、当選の鍵を握るとされるペンシルバニア州を含む激戦州での支持獲得を意識し、天然ガス・LNG に関する明確な政策方針を示すことはあえて避けている。接戦が続く大統領選挙選において、仮に民主党政権続投となった際、ハリス氏が LNG 輸出の方針をどう采配するか、未だ不透明性が高く、業界も注視している³。

¹ DOE, "Order Granting Long-Term Authorization to Re-Export U.S.-Sourced Natural Gas in the Form of Liquefied Natural Gas from Mexico to Non-Free Trade Agreement Nations," August 31, 2024

https://www.energy.gov/sites/default/files/2024-08/ord5156_new.pdf

² S&P Global, "US DOE grants LNG export permit for Altamira LNG, first since permitting pause," September 4, 2024

<https://www.spglobal.com/commodityinsights/en/market-insights/latest-news/lng/090324-us-doe-grants-lng-export-permit-for-altamira-lng-first-since-permitting-pause>

³ <https://www.reuters.com/business/energy/natural-gas-producers-press-harris-answers-battleground-state-2024-09-26/>

1.1.2 内務省、米国内における洋上風力発電の開発進展の成果を発表

2024年9月5日、米内務省(Department of Interior: DOI)は、バイデン政権下で10件目となる商業規模の洋上風力発電プロジェクト「Maryland Offshore Wind Project」(約2GW容量)を承認したと発表した。これまでに承認された国内洋上風力発電容量は合計で15GWを超え、2030年までに導入容量30GWを達成するとのバイデン政権の国家目標の半分が達成されるというマイルストーンを迎えた⁴。

同プロジェクトは、伊国に本社を置くRenexia社の子会社US Wind社が開発し、メリーランド州から約8.7海里、デラウェア州サセックス郡から約9海里の沖合に位置する46,970エーカーのリース区域に、最大114基の風力タービン発電機、最大4基の洋上変電所プラットフォーム、最大4本の洋上送電ケーブル網を建設する。発電された電力は、メリーランド州・デラウェア州・バージニア州に跨るデルマー半島に居住する71万8000軒以上の一般世帯へ供給される。今回のプロジェクトでは、開発・建設段階において約2,680件に上る新規雇用が創出される。

<バイデン政権による相次ぐ洋上風力発電の開発に向けた動き>

バイデン政権は、前トランプ政権では皆無であった商業規模の洋上風力発電プロジェクトが、同政権発足以降10件に達したほか、過去開催された賃貸権オークションは5回に上るなど、国内洋上風力発電における着実な成果を強調している。特に、大統領選挙を前に、洋上風力発電の開発の取組みを加速しており、過去1か月間だけでも複数の動きが見られた。

- 内務省海洋エネルギー管理局(Bureau of Ocean Energy Management: BOEM)は8月21日、大西洋中部1,347万エーカー強の海域(ニュージャージー州、デラウェア州、メリーランド州、バージニア州、ノースカロライナ州沖合)に商業規模の洋上風力エネルギー開発区域を追加指定するためにパブリックコメントの募集を開始した⁵⁶。今回の区域指定は、将来同地域での洋上風力発電の開発に向けた最初のステップである。ニュージャージー州からノースカロライナ州に跨る広範な区域を対象とした理由として、洋上風力発電開発は漁業や軍事活動、船舶交通などの他用途との利害相反が多いことから、これらの課題を効率的・包括的に解決することを狙いとしている。また大西洋中部での洋上風力開発に向けた賃貸権の販売オークションが約1週間前に開催され、落札額は総額約9300万ドルに達するなど好調であった(Equinor Wind USとVirginia Electric and Powerが落札)⁷
- BOEMは8月13日、メイン州、ニューハンプシャー州、マサチューセッツ州沖合に跨るメーン湾での洋上風力エネルギー区域(想定発電容量15GW)を対象とした環境アセスメントを

⁴ US Department of Interior, “Biden-Harris Administration Marks Major Milestones for Offshore Wind, Approves Tenth Project,” September 5, 2024
<https://www.doi.gov/pressreleases/biden-harris-administration-marks-major-milestones-offshore-wind-approves-tenth>

⁵ BOEM, “BOEM Begins Process for Second Central Atlantic Offshore Wind Sale,” August 21, 2024
<https://www.boem.gov/newsroom/press-releases/boem-begins-process-second-central-atlantic-offshore-wind-sale>

⁶ パブリックコメントの募集締切は10月21日まで。

⁷ US Department of Interior, “Biden-Harris Administration’s Central Atlantic Offshore Wind Lease Sale Yields Nearly \$93 Million,” August 14, 2024
<https://www.doi.gov/pressreleases/biden-harris-administrations-central-atlantic-offshore-wind-lease-sale-yields-nearly>

最終完了した⁸。同区域は2024年10月にオークションを計画しており、BOEMは5月1日に販売計画を発表、6月20日に環境アセスメント原案を発表していた。アセスメントでは、これらの区域における洋上風力発電活動は、環境に重大な影響を与えるものではないと結論付けた。メイン湾は水深が深いため、南部の一部を除いて浮体式洋上風力発電の開発が期待されている。

<大統領選挙を踏まえた今後の見通し>

バイデン政権による洋上風力発電の開発は、「米国への投資(Investing in America)」アジェンダの一環として実施されており、製造業を柱とした洋上風力分野の国内産業の醸成と民間投資の呼び込み、高賃金雇用の創出などに取り組んでいる。特に同産業は、造船などの港湾インフラの整備も不可欠であり裾野が広い。さらに、洋上風力発電は既に欧州や中国が主要プレイヤーであるが、浮体式洋上風力発電は初期段階の技術であり、同分野における世界的なリーダーシップを獲得する狙いがある。

大統領選挙後の影響として、仮にハリス氏が大統領となった場合、現行のバイデン政権による取り組みが継続されると見られている。一方、トランプ氏が当選した場合は、洋上風力発電開発の動きが鈍化すると予測されている。トランプ氏は2024年5月の演説で、大統領就任後初日に大統領令を発布し、洋上風力発電プロジェクトを停止する方針を明らかにしている⁹。また、一部のアナリストによると、トランプ政権が誕生した場合、内務省が現在進める大陸棚の開発は洋上風力発電ではなく石油・ガス用途に切り替えられる可能性が高いとしている。さらに、既にオークションが開催された洋上風力発電プロジェクトを撤回する可能性は低いものの、仮に開発反対派が開発を巡り提訴した場合、反対派の主張に同意するよう内務省や他の関連省庁に対して命じるのではないかと分析している。反対派による提訴は多くの場合、環境レビューが不十分とし、環境影響の更なる評価と開発の一時停止を求めている。そのため、訴訟が発生した場合は、洋上風力開発の推進が鈍化すると見られる¹⁰。

<市場面での最近課題>

洋上風力発電に対する今後の政策動向の不透明さに加えて、インフレ、金利上昇、建設コストの増加、サプライチェーンの課題など、最近の市場環境の変化を受けて新規プロジェクトのキャンセルなどが相次ぐなど、市場面での課題も見受けられる¹¹。開発事業者 Orsted は2023年10月、ニュージャージー州で計画していた「Ocean Wind 1・2プロジェクト」から撤退を表明、これを受けてニュージャージー州政府は2024年8月に同プロジェクトを正式に白紙撤回した。また Avangrid 社は2023年10月、コネチカット電力会社2社と締結したマサチューセッツ州「Park City Windプロジェクト」の電力購買契約を撤回、さらに BP と Equinor も2024年1月、ニューヨーク州政府と締結した「Empire Wind 2」の電力購

⁸ BOEM, “DOEM Finalizes Environmental Review of Gulf of Maine Offshore Wind Commercial Leasing,” September 6, 2024

<https://www.boem.gov/newsroom/press-releases/boem-finalizes-environmental-review-gulf-maine-offshore-wind-commercial>

⁹ The Guardian, “Trump pledges to scrap offshore wind projects on day one of presidency,” May 13, 2024

<https://www.theguardian.com/us-news/article/2024/may/13/trump-president-agenda-climate-policy-wind-power>

¹⁰ S&P Global, “US Elections: Trump win could slow offshore wind power development through legal action,” September 11, 2024

<https://www.spglobal.com/commodityinsights/en/market-insights/latest-news/electric-power/091124-us-elections-trump-win-could-slow-offshore-wind-power-development-through-legal-action>

¹¹ Wired, “US Offshore Wind Farms Are Being Strangled With Red Tape,” May 26, 2024

<https://www.wired.com/story/why-us-offshore-wind-power-is-struggling/>

買契約の撤回を発表した。また直近では、オレゴン州沖合の浮体式洋上風力開発のオークションが開催される予定であったが、事業者の関心度が低いため、オークションが延期となった¹²。このように、洋上風力発電開発が進むものの、最近の市場環境の影響でプロジェクト開発が鈍化するリスクもあるのが現状である。

1.1.3 連邦政府、カリフォルニア州での EV 充電インフラ整備に対して助成金を交付

2024 年 8 月 26 日、米運輸省 (Department of Transportation: DOT) は、ゼロエミッション車向け充電・水素補給ステーションの建設を目的として、カリフォルニア州政府に対して超党派インフラ法 (Bipartisan Infrastructure Law: BIL) 予算から 1 億 4980 万ドルを交付すると発表した¹³。このうち 1 億 240 万ドルは、主要貨物輸送路線沿いにゼロエミッショントラック用の充電ステーションおよび水素燃料ステーションの設置に充当され、残りの 4740 万ドルは、EV インフラの整備拡充のために、州内の地方自治体その他団体等に支給される。

今回 1 億 240 万ドルの助成金が交付されるのは、主要貨物輸送路線沿いのゼロエミッショントラック用充電ステーションおよび水素燃料ステーションの設置を目的とした「West Coast Truck Charging and Fueling Corridor プロジェクト」である。同プロジェクトは、カリフォルニア州、オレゴン州、ワシントン州の西海岸での主要な貨物輸送路線 (高速道路) 2,500 マイル沿いに、ゼロエミッション中型・大型車用の充電・水素燃料補給ステーションを配備する。今回の予算を用いた充電・水素ステーションの建設は 2026 年に開始される予定。トラックはカリフォルニア州の道路を走行する車両全体のうちの僅か 6% にしか過ぎないが、スモッグの原因となる窒素酸化物排出量は全体の 35% 以上、温室効果ガス排出量は全体の 4 分の 1 を占めている。そのためカリフォルニア州では、EV 化が進みつつある乗用車のみならず、中型・大型トラックの脱炭素化に向けて、全米を先駆けた取組みを積極的に推進している¹⁴。

カリフォルニア州は 2020 年 6 月、トラック部門の脱炭素化の取組みとして、トラック販売台数の一定割合をゼロエミッション車 (ZEV) とすることを車両メーカーに義務付けた「Advanced Clean Trucks (ACT) 規則」を全米で初めて制定した。これにより同州は 2045 年までに州内で新車販売される全ての中型・大型トラックを ZEV100% とすることを義務付けた。続いて 2021 年には、オレゴン州、ワシントン州が追随し、同様の制度を導入。同規則により、2023 年には、カリフォルニア州で販売された中型・大型トラックの 6 台に 1 台がゼロエミッション車となり、州の ZEV 販売目標を 2 年前倒して達成している。カリフォルニア州ではまた、2023 年に「先進クリーン車両基準 (Advanced Clean Fleets (ACF))

¹² US Department of Interior Bureau of Ocean Energy Management, “BOEM Postpones Oregon Offshore Wind Energy Auction,” September 27, 2024

<https://www.boem.gov/newsroom/press-releases/boem-postpones-oregon-offshore-wind-energy-auction>

¹³ Joint Office of Energy and Transportation, “American Communities Plug into Over Half a Billion in New Funding to Advance EV Future” August 27, 2024

<https://driveelectric.gov/news/cfi-grant-awardees>

US Department of Transportation, Federal Highway Administration, “Charging and Fueling Infrastructure Discretionary Grant Program”

https://www.fhwa.dot.gov/environment/cfi/grant_recipients/round_1b/

¹⁴ Governor Gavin Newsom, “California scores big clean transportation boost from Biden-Harris Administration,” August 27, 2024

<https://www.gov.ca.gov/2024/08/27/california-scores-big-clean-transportation-boost-from-biden-harris-administration/>

standard)」が採択され、段階的に ZEV 化に取組み、従来のエンジン搭載トラックの製造を 2036 年に終了することや車両所有者に対して一定期間までに ZEV 車両の導入などを義務付けた。さらに、カリフォルニア州政府は 2023 年 7 月、主要トラック製造業者やエンジンメーカーとのパートナーシップ「Clean Truck Partnership」を通じて、同州の厳格な要件を遵守できるよう官民共同で取り組んでいる¹⁵。

<大統領選挙後の影響>

バイデン政権は、乗用車の EV 移行の進展に伴い、中型・大型車の脱炭素化も進めつつある。連邦政府は 2024 年 3 月、ゼロエミッション中型・大型車を対象とした EV 充電ステーション・水素燃料補填インフラの国内整備を柱とした「National Zero-Emission Freight Corridor Strategy」を発表した¹⁶。しかし、大統領選挙でトランプ氏が当選した場合は、現行の排ガス規則や ZEV 化への目標を撤回、弱体化させると見られている¹⁷。一方、カリフォルニア州政府はゼロエミッション車向け充電・水素補給ステーションの整備を独自に進めている。

1.1.4 リベラル派ビジネスグループ ASBC、反 ESG 州法を違憲としてテキサス州政府を提訴

米国サステナブルビジネス協議会 (American Sustainable Business Council: ASBC) は 2024 年 8 月 29 日、テキサス州オースティンに位置する連邦地方裁判所に対してテキサス州政府を相手取り提訴した¹⁸。テキサス州は 2021 年、化石燃料を柱としたエネルギー企業をボイコットする投資会社と取引することを、退職基金などの州関連組織に対して禁止する反 ESG 州法を成立していた。これに対して ASBC は、化石燃料に対する実際または想定 of 政治的スタンスに基づき、特定企業との取引を制限する同州法は、米国憲法修正第 1 条に違反すると主張した。

ASBC の主張によると、テキサス反 ESG 州法の制定により、ESG 投資企業を制限することで同州に多額の損失を招いているとしている。ASBC はテキサス州企業組合 (Texas Association of Business: TAB) の調査結果を引用し、同州法により 2022/2023 年度単年だけで経済損失額は約 6 億 6,800 万ドルに達するほか、市場競争を阻害し、退職基金などの州機関組織に対してコスト増加をもたらせていると主張している。その例として、テキサス州恒久学校基金 (Texas Permanent School Fund) は今年 3 月、同州法を遵守するために、85 億ドルにも上る運用基金を管理していた投資会社 BlackRock 社との取引を終了すると発表した¹⁹。

¹⁵ CARB, "1 in 6 new trucks, buses, and vans in California are zero-emission," June 6, 2024

<https://ww2.arb.ca.gov/news/1-6-new-trucks-buses-and-vans-california-are-zero-emission>

¹⁶ US Department of Transportation Federal Highway Administration, "Biden-Harris Administration Releases First-Ever National Strategy to Accelerate Deployment of Zero-Emission Infrastructure for Freight Trucks," March 12, 2024

<https://highways.dot.gov/newsroom/biden-harris-administration-releases-first-ever-national-strategy-accelerate-deployment>

¹⁷ QAD, "Potential Impacts of the 2024 U.S. Presidential Election on EV Policy," September 17, 2024

<https://www.qad.com/blog/2024/09/potential-impacts-of-the-2024-u-s-presidential-election-on-ev-policy>

¹⁸ American Sustainable Business Council, "Business Group Files Challenge to Texas Law That Punishes Responsible Investors," August 29, 2024

<https://www.asbnetwork.org/asbn-news/business-group-files-challenge-texas-law-punishes-responsible-investors>

The New York Times, "Business Group Sues Texas Officials Over Law That Shields Oil Industry," August 30, 2023

<https://www.nytimes.com/2024/08/30/climate/texas-esg-lawsuit.html>

¹⁹ BlackRock, "A \$250 Million Decision," March 21, 2024

<https://www.blackrock.com/us/individual/literature/press-release/blk-response-texas-state-board-of-education.pdf>

<ESG投資を巡る州政府の動き>

米国では近年、米大手民間金融機関が、化石燃料を事業の柱とするエネルギー企業に対する融投資を見合わせ、ESG投資に焦点を置く方針を相次いで打ち出している。そのような状況の中、州基金の運用の際にESG要因の検討を推進する民主党主導の州政府と、それに反対姿勢を示す共和党主導の州政府との間でスタンスが二極化している。2024年6月時点でESG投資を推進する要件等を州法にて規定した州政府は、イリノイ州やメリーランド州などの合計6州に達する。更に、法整備の検討段階にある州政府は、カリフォルニア州やニューヨーク州など多数の州が挙げられる²⁰。

これに対してエネルギー企業をボイコットする投資会社との取引禁止や投資決定の判断基準としてのESG要因の制限といった、何かしらの制約を設けた反ESG州法を制定する州政府は合計約20州に上る²¹。しかし、これらの州法が違憲であるとし、ビジネス界による訴訟も相次いでいる。例えば、オクラホマ州では今年7月下旬、連邦地方裁判所の判事が、化石燃料エネルギー企業をボイコットするとした投資会社との取引を制限する州法「Energy Discrimination Elimination Act」は違憲であるとして、同法を無効とする判定を下した。これに対してオクラホマ州司法検事はこれを不服として上訴する構えを見せている²²。またミズーリ州でも、連邦判事は2024年8月下旬、ビジネス業界団体 Securities Industry and Financial Markets Association (SIFMA)による提訴を受けて、2023年8月に提訴2023年に制定した反ESG州法は違憲であるとし、同法律を永久的に停止する措置を下した²³。大統領選挙も踏まえて今後の動向が注目される。

2 米国内外の主要企業の最新動向

2.1.1 米国におけるSAF生産への投資現状と課題

米国では最近、連邦政府による政策、航空会社によるニーズの拡大などを背景に、持続可能な航空燃料(Sustainable Aviation Fuel: SAF)の生産拡大への投資が広がりつつある。DOT連邦航空局(Federal Aviation Administration: FAA)は2023年8月16日、SAF関連プロジェクト合計36件に総額2億9,100万ドルを交付すると発表した。インフレ抑制法(IRA)を財源とするこの助成金の大部分は、「航空分野の持続可能な変革の促進プログラム(FAST: Fueling Aviation's Sustainable Transition)」の下でSAFの生産、輸送、混合、貯蔵の開発等に対して拠出される²⁴。またFAAは2022年9月には、SAFに関する国家ロードマップ「SAF グランド・チャレンジ(SAF Grand

²⁰ Ropes & Gray, "The State of State ESG Activity as an Election Looms-A 2024 Mid-Year Review," June 24, 2024

<https://www.ropesgray.com/en/insights/alerts/2024/06/the-state-of-state-esg-activity-as-an-election-looms-a-mid-year-review>

²¹ Ropes & Gray, "The State of State ESG Activity as an Election Looms-A 2024 Mid-Year Review," June 24, 2024

<https://www.ropesgray.com/en/insights/alerts/2024/06/the-state-of-state-esg-activity-as-an-election-looms-a-mid-year-review>

²² ESG Dive, "Oklahoma judge permanently blocks state's anti-ESG law," July 23, 2024

<https://www.esgdive.com/news/oklahoma-anti-esg-law-permanently-blocked-keenon-russ/722148/>

²³ ESG Dive, "Federal judge issues permanent injunction on Missouri anti-ESG rules," August 16, 2024

<https://www.esgdive.com/news/federal-judge-issues-permanent-injunction-missouri-anti-esg-rules/724503/>

²⁴ FAA, "Fueling Aviation's Sustainable Transition (FAST) Grants," August 16, 2024

<https://www.faa.gov/general/fueling-aviations-sustainable-transition-fast-grants>

Challenge)」を公表し、2030 年までに少なくとも年間 30 億ガロンの SAF を供給すること、および 2050 年までに航空燃料需要(年間約 350 億ガロンと予測)を完全に満たす量の SAF を供給することを目標に掲げている。政府による支援策や民間投資の活発化の結果、同ロードマップの発表以来、2021 年に 500 万ガロンであった SAF の使用量は 2024 年上半期で 5,200 万ガロンと 10 倍を超える増加を遂げている²⁵。

このような政府による支援の下、カナダに本社を構えるアセットマネジメント会社 Brookfield Asset Management 社は 2024 年 9 月 10 日、カリフォルニア州低炭素合成燃料メーカー Infinium 社に対して 2 億ドル以上を投資する計画を発表した²⁶。今回の投資は、脱炭素分野に特化した 150 億ドル規模の投資ファンド「Brookfield Global Transition Fund」の一環であり、Brookfield 社にとり初の SAF への直接投資となる。Infinium 社が現在テキサス州西部で進めている「ロードランナー」プロジェクトに資金が充当される。同プロジェクトは、既存の液体合成燃料(GTL: Gas to Liquid)製造施設を eフューエル生産施設へと転換し、これまで大気中に放出されていた工場排ガス(CO2)を利用して eフューエルを基盤とした次世代 SAF(eSAF)を製造する。Infinium 社は、ロードランナープロジェクトで生産された eSAF を 2026 年から商業規模で供給する契約をアメリカン航空との間で締結していた。

別の動きとして、今年 7 月下旬には大手航空会社 Airbus、Air France、Qantas Airways などが、SAF の生産を拡大するために、投資会社 Burnham Sterling などと共同で「SAF Financing Alliance: SAFFA」を設立、総額 2 億ドルに上る投資を共同で実施したことを発表した²⁷。SAFFA は今年 4 月、米国を拠点とする Crysalis Biosciences 社へ初めて投資した。同社は、既存の化学製造インフラを低炭素の燃料や化学製品を製造する施設へ転換するエンジニア企業で、2019 年に閉鎖したイリノイ州に位置するエタノール工場「Monarch 施設」を最近購買、SAF・バイオケミカル製品製造施設へ改修した。さらに米大手航空会社 United Airline 社は同年 7 月、他の航空会社に先駆けシカゴオヘア空港にて、燃料メーカー Neste 社から SAF を調達したことを明らかにした。年末までに SAF を最大 100 万ガロン購入する。United Airlines 社は米国国内では、シカゴ以外にロサンゼルスやサンフランシスコの空港でも SAF の購入実績を有している²⁸。英国航空会社 Airbus 社もまた同月、米 SAF メーカー LanzaJet への投資を明らかにした。LanzaJet が取り組むエタノールから SAF を製造する技術開発を財政支援する²⁹。

²⁵ DOE, "Sustainable Aviation Fuel Grand Challenge: Tracking Metrics and Mid-2024 Dashboard," September 10, 2024

<https://www.energy.gov/eere/bioenergy/articles/sustainable-aviation-fuel-grand-challenge-tracking-metrics-and-mid-2024>

²⁶ Infinium, "Brookfield to Invest Up to \$1.1 Billion in Infinium to Scale Ultra-Low Carbon eFuels," September 10, 2024

<https://www.infiniumco.com/news/infinium-brookfield-press-release>

²⁷ Crysalis, "Airbus and partners invest in Sustainable Aviation Fuel financing fund," July 23, 2024

<https://crysalisbio.com/airbus-and-partners-invest-in-sustainable-aviation-fuel-financing-fund/>

²⁸ PR Newswire, "United Is First Airline to Purchase Sustainable Aviation Fuel (SAF) for O'Hare International Airport," July 31, 2024

<https://www.prnewswire.com/news-releases/united-is-first-airline-to-purchase-sustainable-aviation-fuel-saf-for-ohare-international-airport-302210481.html>

²⁹ Airbus, "Airbus to boost sustainable aviation fuel production through investment in LanzaJet," July 24, 2024

<https://www.airbus.com/en/newsroom/press-releases/2024-07-airbus-to-boost-sustainable-aviation-fuel-production-through>

<SAF 生産拡大を巡る課題と今後の動向>

このように米国では、航空会社による使用の高まりを受けて、SAF 生産・拡充に向けた投資が進みつつあるが、幾つかの問題も浮上している。米国政府は 2030 年および 2050 年目標を掲げているものの、それを満たす十分な SAF を供給するインフラ整備が追い付かないことや原料となるバイオマスは農業との競合もあり、SAF の生産に必要なフィードストックの確保における課題があるとの指摘もある。また、バイデン政権は現在、IRA 下で SAF 生産に対する税控除などの支援を行っているものの、大統領選挙後の政権により、SAF に対する政策支援が不透明であることも、民間投資のリスクとして捉えられている。そのため業界では、長期的で確実な政策支援を求める声が挙がっている³⁰。

³⁰ CNBC, "A push toward sustainable jet fuel is leaving investors with unanswered questions," September 17, 2024
<https://www.cnbc.com/2024/09/17/push-toward-sustainable-jet-fuel-is-leaving-investors-with-unanswered-questions.html>